

治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号 ロイクラトン麹町
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664
ホームページ <https://zensuiren.org/>
お問い合わせ info@zensuiren.org
編集・発行 椿本和幸



令和3年度 治水事業促進全国大会

目次

令和3年度 治水事業促進全国大会	2
令和3年度 水管理・国土保全局関係 補正予算配分方針	11
令和3年度補正予算 配分総括表	12
事業別概要	13
都道府県別等配分類	14
配分箇所在具体事例	18

令和3年度 治水事業促進全国大会の開催

令和3年11月12日(金)午後1時30分からシェーンバッハ・サボーにおいて「治水事業促進全国大会」を斉藤 鉄夫国土交大臣はじめ、多くの来賓のみな様、また、全国から治水事業に熱心にご尽力いただいている市町村長349名、都道府県、市町村等の関係者の皆様、総勢1,380名にご参集いただき、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ソーシャルディスタンスを確保し、開催いたしました。

主催者として脇 雅史全国治水期成同盟会連合会会長が挨拶を行い、ご来賓を代表して、斉藤 鉄夫国土交通大臣、自由民主党山本 有二治水議員連盟会長からご祝辞を賜り、続いてご臨席を賜った衆議院議員並びに参議院議員の先生方をご紹介した後、国土交通省幹部のご紹介をおこない、議事に入りました。

はじめに、国土交通省水管理・国土保全局 佐々木 淑充治水課長から「治水事業を取り巻く現状と課題」について説明をいただきました。

意見発表は、村岡 藤弥山形県大石田町長から「令和2年7月豪雨を振り返って」と題して、災害時に行政として最も重要なことは、人的被害を出さないことであり、そのためには早めの避難が必要になる。この度の水害時には国土交通省新庄河川事務所からの水位予測に関する情報提供があったことで躊躇なく避難勧告・避難指示を発令することができたと考えている。今後、各家庭の避難行動計画「マイ・タイムライン」の普及などを通して「自分の命は自分で守る」を基本とし、住民が適時的確な避難行動をとることができるような取組みを強化していく必要がある。最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト(～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～)のさらなる推進とあわせて防災・減災に務めると所見を述べられました。

次に地方大会の決議並びに意見発表を受けて、当連合会理事伊藤 康志宮城県大崎市長から大会決議が提案され、全会一致で議決いただきました。

大会終了後、本決議を要望書として、衆議院議員並びに参議院議員及び国土交通省並びに財務省等に要望活動を行いました。

※令和3年度治水事業促進全国大会の詳細は、こちらをご覧ください。

URL: <https://youtu.be/I95fdINXUW0>



挨拶：脇 雅史 全国治水期成同盟会連合会会長



祝辞：自由民主党 山本 有二 治水議員連盟会長



祝辞：斉藤 鉄夫 国土交通大臣

※令和3年度治水事業促進全国大会の詳細は、こちらをご覧ください。

URL: <https://youtu.be/I95fdINXUW0>

ご臨席ありがとうございました(順不同・敬称略)

衆議院議員

高鳥 修一	笹川 博義
伊藤 信太郎	木村 次郎
長坂 康正	加藤 竜祥
保岡 宏武	葉梨 康弘
今枝 宗一郎	小里 泰弘
田中 英之	渡辺 博道
大口 善徳	山本 有二
永岡 桂子	武部 新
中野 英幸	鈴木 貴子
冨樫 博之	古川 元久
古川 康	岩田 和親
山口 晋	西村 明宏
宮下 一郎	築 和生
堀井 学	谷 公一
石原 正敬	小島 敏文
平沼 正二郎	渡海 紀三朗
長谷川 淳二	三ツ林 裕巳
佐藤 公治	田所 嘉徳
大串 正樹	野中 厚
小森 卓郎	塩崎 彰久
鈴木 英敬	阿部 俊子
伊藤 忠彦	田野瀬 太道
坂本 哲志	後藤田 正純
新谷 正義	田中 良生
川崎 秀人	務台 俊介

参議院議員

足立 敏之
松下 新平
中西 哲
松村 祥史
北村 経夫
山下 雄平
鈴木 宗男
岩本 剛人
藤木 眞也
森屋 宏
石井 正弘
榛葉 賀津也
嘉田 由紀子
佐藤 信秋
加田 裕之
高橋 はるみ

代理出席 (順不同・敬称略)

衆議院議員

青山 周平	丹羽 秀樹	金田 勝年	石川 昭政
麻生 太郎	橋本 岳	江藤 拓	石破 茂
石井 啓一	星野 剛士	荒井 優	赤澤 亮正
石田 真敏	牧島 かれん	高橋 英明	多ヶ谷 亮
伊藤 達也	宮内 秀樹	高見 康裕	大築 紅葉
井上 信治	吉川 赳	根本 幸典	池田 佳隆
今村 雅弘	吉田 統彦	細田 博之	池畑 浩太郎
岩屋 毅	鰐淵 洋子	山口 壯	中川 宏昌
奥野 信亮	逢坂 誠二	山本 左近	中野 洋昌
神谷 裕	伊佐 進一	宗清 皇一	津島 淳
亀岡 偉民	伊東 良孝	勝俣 孝明	田中 健
岸 信夫	伊藤 涉	小田原 潔	二階 俊博
國場 幸之助	井原 巧	小野 泰輔	梅谷 守
御法川 信英	奥野 総一郎	小淵 優子	八木 哲也
鈴木 俊一	角田 秀穂	松本 剛明	武田 良太
高市 早苗	吉野 正芳	松本 尚	本庄 知史
土屋 品子	橘 慶一郎	森山 裕	野田 聖子
中村 裕之	宮沢 博行	西村 康稔	輿水 恵一
西岡 秀子	金子 恭之	石井 拓	鷲尾 英一郎

代理出席（順不同・敬称略）

参議院議員

衛藤 晟一	小西 洋之	こやり 隆史	大家 敏志
中曽根 弘文	芳賀 道也	藤川 政人	小川 克巳
江島 潔	清水 真人	古川 俊治	吉川 ゆうみ
関口 昌一	長峯 誠	進藤 金日子	岡田 広
田名部 匡代	岡田 直樹	増子 輝彦	堀井 巖
塩田 博昭	舟山 康江	舞立 昇治	高野 光二郎
熊野 正士	三浦 靖	宮崎 雅夫	里見 隆治
室井 邦彦	柴田 巧	石川 博崇	阿達 雅志
本田 顕子	羽田 次郎	長谷川 岳	小野田 紀美
野上 浩太郎	平山 佐知子	中西 祐介	宮沢 由佳
馬場 成志	上月 良祐	磯崎 仁彦	高橋 克法
山本 順三	佐藤 啓	大野 泰正	宮口 治子
高瀬 弘美	石井 浩郎	石井 準一	

祝電ありがとうございました（順不同・敬称略）

衆議院議員

斉木 武志	河野 太郎
しげとく 和彦	平沼 正二郎
堀内 詔子	鳩山 二郎
徳永 久志	山口 俊一
門山 ひろあき	尾身 朝子
森田 俊和	

参議院議員

足立 敏之	森木 しんじ
太田 房江	石垣 のりこ
佐藤 のぶあき	室井 邦彦
上田 清司	



国土交通省水管理・国土保全局 佐々木 淑充 治水課長
「治水事業を取り巻く現状と課題」



意見発表：村岡 藤弥 山形県大石田町長
「令和2年7月豪雨を振り返って」

決 議



決議朗読：理事 伊藤 康志 宮城県大崎市長

治水事業は、洪水等の災害から国民の生命と財産を守り、健康で豊かな生活環境と安全で活力ある社会を実現するために、最も根幹となる重要な社会資本整備である。その重要性はいつの時代であっても普遍であり、財政が危機的な状況にあっても、「国家百年の計」として、国が責任を持って着実に実施しなければならない。

令和二年七月豪雨の被害に続き、本年も七月から八月にかけての長期間にわたる記録的な大雨により、九州地方をはじめとする全国で浸水被害や土砂災害が発生し、三十名を超える方が犠牲となった。近年、毎年のように記録的豪雨が発生し、全国各地で観測史上最多雨量を更新するなど、もはや異常気象が常態化している状況であり、今後も、全国のどの河川においても未曾有の災害が起こっても不思議ではない。

このような状況の中で、被害を受けた地域の復旧・復興、再度災害の防止対策を迅速に行うことは言うまでもなく、被害を未然に防ぐための事前防災対策の加速は待ったなしである。自然災害リスクの高まりに対応していくためには、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う流域治水対策を推進し、治水事業を加速するとともに、地球温暖化に伴う気候変動により今後益々懸念される豪雨や渇水の頻発・激甚化、海面の上昇や台風の巨大化等に備え、より抜本的かつ総合的な対策を行うことが急務である。

また、今後30年以内に、マグニチュード8以上の南海トラフ巨大地震が70パーセントから80パーセントの高い確率で発生するなど予想されており、切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震等に備え、早急な地震・津波対策の実施が不可欠である。

こういった差し迫った状況である一方、近年、治水事業関係予算の確保は難しく、頻発する災害に対する再度災害防止等の対応への負担の増大や、老朽化した治水関係施設の割合も大きくなっており、その維持管理・更新費の大幅な増大が見込まれている。このため、地域住民の安全・安心の確保に責務を負う我々としては、事前防災対策の加速・推進に支障をきたすのではないかと危惧している。近年の大規模洪水において、これまで長年にわたり推進されてきた治水事業が果たしている役割、効果を見れば、事前投資の有効性は明らかであり、中長期の数値目標の達成に向けて、計画的に取り組みを進めるために必要な財源の確保を図り、事前防災対策の推進に全力で取り組むべきである。

さらに、国土強靱化の推進や広域災害対応の観点から、住民に最も身近な存在である基礎自治体を将来にわたり安定的に支えることの重要性は言うまでもなく、とりわけ大規模災害時において被災施設の早期復旧、被害拡大防止を図るためには、被災自治体に対する技術的な支援が不可欠である。

我々はかかる事態を憂慮し、ここに治水事業促進全国大会を開催し、その総意に基づき、安全で安心な国土を実現し、子々孫々に引き継ぐべく、次の事項を国会及び政府に対し強く要望する。

記

気候変動等を踏まえた治水事業の加速と財源の確保

- 一 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に掲げる中長期の数値目標の達成に向けて、計画的に取り組みを推進する中で、新たな経済対策や令和四年度当初予算においても必要・十分な予算を確保すること。
- 一 河川整備及びダム建設事業等の促進を図るとともに、利水のために確保されている容量を洪水対策に活用する「事前放流」について、治水協定や協議会制度に基づき持続的かつ効果的に取り

組むこと。また、グリーン社会、カーボンニュートラルの実現に向けて、気象予測を活用したダム運用の高度化やダムの管理用水力発電の導入等により未利用の水力エネルギーの活用を進めること。さらに、安定的な水の供給のための水資源開発の推進を図ること。

- 一 施設の早期の復旧や改良復旧等による集中的な投資により緊急的な再度災害防止対策を推進すること。また、改良復旧等の実施にあたっては、流域治水の考え方を取り入れて推進できるよう、必要な取り組みを進めること。
- 一 中小河川の事前防災対策を計画的、集中的に実施するために必要な地方財政措置や個別補助事業の拡充を図ること。

流域治水対策の推進

- 一 国、地方自治体、企業、住民等あらゆる関係者の連携のもと、河川管理者による河川改修事業等を加速化させ、特定都市河川の指定等による貯留施設の整備や土地利用規制・誘導も含め、流域全体でハード、ソフト一体となった流域治水対策を進めること。

地震・津波対策／戦略的維持管理

- 一 河川・海岸堤防及び水門等の構造物の地震・津波対策を着実に実施すること。
- 一 堤防等の河川管理施設を適正に維持管理し、機能を持続的に発揮できるよう、施設の補修・更新や、水門等の自動化・遠隔操作化を戦略的かつ計画的に進めること。

生産性向上／水辺環境の整備

- 一 ICTの活用等の治水分野に関する技術の更なる高度化と、現場への実装等のデジタル・トランスフォーメーションを加速すること。
- 一 河川や水辺の持つ多様な機能や歴史・風土等に根ざした魅力ある良好な河川環境の形成を推進すること。また、観光立国の推進のため、優れた観光資源となるダム等の活用や水辺空間の創

出に取り組むこと。

組織・人員の強化

- 一 国土交通省の地方整備局及び事務所等の出先機関の体制の充実、機能強化を実現すること。
- 一 緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）の機能強化を図るとともに、それを支える国土交通省の人員確保を図ること。また、災害対応の拠点である事務所・出張所における災害時の機能確保に向けた対策を一層推進すること。さらに、災害対応の担い手である建設業の育成並びに人員確保等体制の充実を図ること。

以上決議する。

令和3年11月12日

治水事業促進全国大会

治水事業促進全国大会 決議 要請状況



11月22日(月)
齊藤 鉄夫 国土交通大臣



11月12日(金)
鈴木 俊一 財務大臣



11月17日(水)
自由民主党 高市 早苗 政務調査会会長



11月19日(金)
自由民主党 福田 達夫 総務会長



11月18日(木)
自由民主党 梶山 弘志 幹事長代行

令和3年度

水管理・国土保全局関係 補正予算 配分概要

目 次

I. 令和3年度水管理・国土保全局関係 補正予算配分方針	11
II. 令和3年度補正予算 配分総括表	12
III. 事業別概要	13
IV. 都道府県別等配分額	14
V. 配分箇所具体事例	18

令和3年12月

I. 令和3年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

令和3年度水管理・国土保全局関係補正予算については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」及び「未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動」を行うための所要の経費が計上された。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性や効果が認められる事業に重点をおくこととする。

2. 配分対象事業費

3,541億円

内 訳	
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	3,300億円
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	29億円
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	212億円

※ 上記の他に

- ・水資源開発事業交付金21億円（公共費ベース）がある。
- ・災害復旧関係事業として、直轄818億円、補助1,870億円（国費ベース）を配分する予定である。
- ・省全体で社会資本整備総合交付金4,280億円（国費ベース）がある。

Ⅰ. 令和 3 年度補正予算配分総括表

【総事業費】

(単位：百万円)

区分	未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動			防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保			防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策			小計			国庫債務負担行為(ゼロ国債)			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河川事業	-	2,783	2,783	166,409	44,259	210,668	166,409	44,259	210,668	166,409	47,042	213,451	13,118	1,005	14,123	179,527	48,047	227,574
直轄	-	2,783	2,783	118,217	44,259	162,476	118,217	44,259	162,476	118,217	47,042	165,259	13,118	1,005	14,123	131,335	48,047	179,382
補助	-	-	-	48,192	-	48,192	48,192	-	48,192	48,192	-	48,192	-	-	-	48,192	-	48,192
ダム事業	-	141	141	21,472	7,122	28,594	21,472	7,122	28,594	21,472	7,263	28,735	1,895	-	1,895	23,367	7,263	30,630
直轄	-	141	141	13,945	7,122	21,067	13,945	7,122	21,067	13,945	7,263	21,208	1,895	-	1,895	15,840	7,263	23,103
補助	-	-	-	7,527	-	7,527	7,527	-	7,527	7,527	-	7,527	-	-	-	7,527	-	7,527
砂防事業	-	-	-	76,869	655	77,524	76,869	655	77,524	76,869	655	77,524	4,219	-	4,219	81,088	655	81,743
直轄	-	-	-	40,438	655	41,093	40,438	655	41,093	40,438	655	41,093	4,219	-	4,219	44,657	655	45,312
補助	-	-	-	36,431	-	36,431	36,431	-	36,431	36,431	-	36,431	-	-	-	36,431	-	36,431
海岸事業	-	-	-	5,037	-	5,037	5,037	-	5,037	5,037	-	5,037	928	-	928	5,965	-	5,965
直轄	-	-	-	5,037	-	5,037	5,037	-	5,037	5,037	-	5,037	928	-	928	5,965	-	5,965
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	-	-	-	3,726	4,472	8,198	3,726	4,472	8,198	3,726	4,472	8,198	-	-	-	3,726	4,472	8,198
直轄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助	-	-	-	3,726	4,472	8,198	3,726	4,472	8,198	3,726	4,472	8,198	-	-	-	3,726	4,472	8,198
計	-	2,924	2,924	273,513	56,508	330,021	273,513	56,508	330,021	273,513	59,432	332,945	20,160	1,005	21,165	293,673	60,437	354,110
直轄	-	2,924	2,924	177,637	52,036	229,673	177,637	52,036	229,673	177,637	54,960	232,597	20,160	1,005	21,165	197,797	55,965	253,762
補助	-	-	-	95,876	4,472	100,348	95,876	4,472	100,348	95,876	4,472	100,348	-	-	-	95,876	4,472	100,348
合計	-	2,924	2,924	273,513	56,508	330,021	273,513	56,508	330,021	273,513	59,432	332,945	20,160	1,005	21,165	293,673	60,437	354,110

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業 ○下水道事業	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、令和3年7月及び8月に発生した大雨による浸水被害等を踏まえ、内水対策など新たに強化する必要が生じた対策も推進するため、以下の対策を実施。 ○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進 ○河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策 ○災害時情報伝達手段の多重化・高度化 ○3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進	330,021

2. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業	かわまちづくりによる良好な水辺空間の創出により、河川空間等を活用した賑わい創出など、地域の特色を活かした魅力的な地域づくりを推進。 ○地域経済・観光の活性化を支えるかわまちづくりの推進	2,924

3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	積雪寒冷地等地域の実情等に配慮し、早期効果発現が見込まれる事業等を効率的に実施。	21,165

Ⅳ. 都道府県別等配分額

1. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		海岸事業	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合計	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
東北地方整備局	465	-	-	-	-	-	-	-	-	465	-	
関東地方整備局	367	-	-	-	-	-	-	-	-	367	-	
北陸地方整備局	370	-	-	-	-	-	-	-	-	370	-	
中部地方整備局	110	-	-	-	-	-	-	-	-	110	-	
近畿地方整備局	235	-	-	-	-	-	-	-	-	235	-	
中国地方整備局	262	-	-	-	-	-	-	-	-	262	-	
四国地方整備局	261	-	88	-	-	-	-	-	-	349	-	
九州地方整備局	413	-	53	-	-	-	-	-	-	466	-	
北海道開発局	300	-	-	-	-	-	-	-	-	300	-	
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全国計	2,783	-	141	-	-	-	-	-	-	2,924	-	

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業		海岸事業		合計	
		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
東北地方整備局	18,135	18,135	4,405	4,405	3,625	3,625	150	150	26,315	26,315
関東地方整備局	18,795	18,795	1,413	1,413	4,042	4,042	530	530	24,779	24,779
北陸地方整備局	13,338	13,338	3,123	3,123	7,256	7,256	1,695	1,695	25,412	25,412
中部地方整備局	18,116	18,116	4,614	4,614	9,044	9,044	1,300	1,300	33,074	33,074
近畿地方整備局	23,606	23,606	2,891	2,891	5,008	5,008	40	40	31,545	31,545
中国地方整備局	17,106	17,106	567	567	1,940	1,940	92	92	19,705	19,705
四国地方整備局	11,559	11,559	1,640	1,640	1,320	1,320	796	796	15,315	15,315
九州地方整備局	22,534	22,534	1,997	1,997	4,647	4,647	90	90	29,268	29,268
北海道開発局	19,287	19,287	368	368	4,210	4,210	344	344	24,209	24,209
沖縄総合事務局	-	-	50	50	-	-	-	-	50	50
全国計	162,476	162,476	21,067	21,067	41,093	41,093	5,037	5,037	229,673	229,673

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

1. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
計上なし

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業	下水道事業		合計	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
	河川事業	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	ダム事業	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		下水道事業	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		
北海道	1,396	1,396	-	-	2,583	2,583	-	3,979	3,979
青森	-	-	140	140	200	200	-	340	340
岩手	5,488	5,488	-	-	1,100	1,100	-	6,588	6,588
宮城	2,600	2,600	1,085	1,085	-	-	-	3,685	3,685
秋田	790	790	-	-	210	210	-	1,000	1,000
山形	126	126	-	-	-	-	-	126	126
福島	820	820	193	193	-	-	-	1,013	1,013
茨城	850	850	-	-	262	262	-	1,112	1,112
栃木	1,930	1,930	-	-	117	117	-	2,047	2,047
群馬	630	630	-	-	455	455	-	1,085	1,085
埼玉	2,489	2,489	-	-	271	271	-	2,760	2,760
千葉	2,584	2,584	-	-	-	-	180	2,764	2,764
東京	2,908	2,908	-	-	-	-	-	2,908	2,908
神奈川	669	669	-	-	51	51	-	720	720
山梨	635	635	-	-	392	392	-	1,027	1,027
長野	110	110	276	276	3,121	3,121	-	3,507	3,507
新潟	1,320	1,320	1,050	1,050	1,004	1,004	-	3,373	3,373
富山	110	110	-	-	547	547	-	657	657
石川	496	496	-	-	228	228	-	724	724
(長野)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(福井)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜	426	426	-	-	573	573	-	999	999
静岡	710	710	-	-	487	487	-	1,197	1,197
愛知	2,240	2,240	-	-	210	210	2,281	4,731	4,731
三重	380	380	550	550	285	285	-	1,215	1,215
福井	176	176	1,324	1,324	142	142	-	1,642	1,642
滋賀	550	550	-	-	-	-	-	550	550
京都	930	930	-	-	-	-	400	1,330	1,330
大阪	137	137	800	800	222	222	1,740	2,899	2,899
兵庫	-	-	-	-	-	-	1,740	1,740	1,740
奈良	388	388	-	-	238	238	-	626	626
和歌山	370	370	-	-	1,002	1,002	5	1,377	1,377
鳥取	1,076	1,076	-	-	341	341	-	1,417	1,417
島根	110	110	160	160	145	145	-	415	415
岡山	3,174	3,174	-	-	285	285	1,384	4,843	4,843
広島	1,110	1,110	-	-	9,800	9,800	455	11,365	11,365
山口	90	90	699	699	335	335	-	1,124	1,124
徳島	800	800	-	-	281	281	-	1,081	1,081
香川	108	108	212	212	60	60	-	380	380
愛媛	2,480	2,480	-	-	2,389	2,389	-	4,869	4,869
高知	1,130	1,130	295	295	57	57	-	1,482	1,482
(山口下関)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	2,460	2,460	-	-	4,696	4,696	-	7,156	7,156
佐賀	466	466	-	-	167	167	14	647	647
長崎	950	950	295	295	686	686	-	1,931	1,931
熊本	-	-	-	-	2,873	2,873	-	2,873	2,873
大分	1,030	1,030	450	450	358	358	-	1,838	1,838
宮崎	-	-	-	-	100	100	-	100	100
鹿児島	950	950	-	-	160	160	-	1,110	1,110
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	48,192	48,192	7,527	7,527	36,431	36,431	8,198	100,348	100,348

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）
 1. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
 計上なし
 2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業		海岸事業		下水道事業		合 計	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		
東北地方整備局	982	-	40	-	450	-	299	-	-	-	1,771	-
関東地方整備局	60	-	-	-	725	-	-	-	-	-	785	-
北陸地方整備局	50	-	480	-	900	-	500	-	-	-	1,930	-
中部地方整備局	85	-	-	-	905	-	-	-	-	-	990	-
近畿地方整備局	1,575	-	-	-	582	-	-	-	-	-	2,157	-
中国地方整備局	-	-	-	-	47	-	-	-	-	-	47	-
四国地方整備局	1,058	-	164	-	140	-	-	-	-	-	1,362	-
九州地方整備局	-	-	-	-	350	-	129	-	-	-	479	-
北海道開発局	10,313	-	1,211	-	120	-	-	-	-	-	11,644	-
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国計	14,123	-	1,895	-	4,219	-	928	-	-	-	21,165	-

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の本格的実践)			
岡山県 くらしきし (倉敷市)	たかはしがわ 高梁川水系 高梁川 (河川激甚災害対 策特別緊急事業)	1,660	平成30年7月豪雨の影響により堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生したため、緊急的におだがわ小田川合流点付替えや河道掘削及び堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮城県 かみぐん (加美郡 かみまち 加美町)	なるせがわ 鳴瀬川水系 鳴瀬川、筒砂子川 (鳴瀬川総合開発 事業)	524	鳴瀬川水系鳴瀬川及び筒砂子川において、鳴瀬川総合開発事業を推進し、早期に地域の安全性向上を図る。
岐阜県 いびがわちよう (揖斐川町)	きそがわ 木曽川水系 木曽川上流	2,792	木曽川水系木曽川において、樋管改築等を着実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
愛媛県 おおずし (大洲市)	ひじかわ 肱川水系 かわべがわ 河辺川 やまとさか (山鳥坂ダム建設 事業)	638	肱川水系河辺川において、ダム本体工事に向けた着実かつ計画的な調査を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
広島県 ひろしまし (広島市)	ひろしませいぶ 広島西部山系 (砂防事業)	470	広島西部山系において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
静岡県 しずおかし (静岡市)	ゆい 由比地区 (地すべり対策事 業)	964	静岡県静岡市由比地区において、地すべり対策を着実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
神奈川県 おおいそまち (大磯町 等)	せいしょうかいがん 西湘海岸 (海岸保全施設整 備事業)	530	西湘海岸において、岩盤型潜水突堤の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。

(予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策)			
北海道 さっぽろし (札幌市等)	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 (河川維持修繕事業)	2,634 の内数	石狩川水系豊平川において、雁木排水機場の老朽化対策を着実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
三重県 いがし (伊賀市等)	よどがわ 淀川水系 木津川上流 (河川維持修繕事業)	219 の内数	淀川水系木津川において、小田排水機場の老朽化対策を着実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
静岡県 ほいぼらくん (榛原郡 かねほんちょう 川根本町)	おおいがわ 大井川水系 大井川 (堰堤維持事業)	160	ながしま 長島ダムにおいて、洪水調節容量内の堆砂除去を推進し、ダムの洪水調節機能を確実に発揮させる。
熊本県 くまぐん (球磨郡 さがらむら 相良村)	くまがわ 球磨川水系 (砂防事業)	245	球磨川水系において、長寿命化計画に基づく改築等を実施し、地域の安全性を持続的に確保する。
(災害時情報伝達手段の多重化・高度化)			
東京都 埼玉県	あらかわ 荒川水系 荒川	751 の内数	荒川などの主要な大河川で、洪水予測の精度向上や長時間化により、防災対応や広域避難等の支援を実施する。
(3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進)			
佐賀県 からつし (唐津市)	まつうらがわ 松浦川水系 松浦川	425 の内数	気候変動により水災害リスクが高まる中、排水機場等の遠隔監視・操作化により、緊急時においても排水作業を可能とすることで、信頼性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（直轄事業）には利水者負担金を含む）である。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の本格的実践)			
新潟県 にいがたし (新潟市等)	あがのがわ 阿賀野川水系 ふくしまがた 福島潟 (大規模特定河 川事業)	300	近年水害等での被害を踏まえ、浸水被害の危険性が高い区間等において遊水地整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
福井県 えちぜん (越前市)	くずりゅうがわ 九頭竜川水系 よしのせがわ 吉野瀬川 (吉野 瀬川ダム建設事 業)	1,324	九頭竜川水系吉野瀬川において、吉野瀬川ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
青森県 ひらかわし (平川市)	いわきがわ 岩木川水系 しらさわ 白沢 (事業間連携砂 防等事業)	60	白沢において、砂防堰堤の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
岡山県 おかやまし (岡山市)	いまぼう しらいし 今保・白石地区 下水道床上浸水対 策事業	400	平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害が発生した今保・白石地区において、雨水ポンプ場の整備を実施し、早期に浸水被害の軽減を図る。
(予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策)			
徳島県 とくしまし (徳島市)	よしのがわ 吉野川水系 たたらがわ 多々羅川 (大規模更新河 川事業)	100	吉野川水系多々羅川において、多々羅川排水機場の老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性向上を図る。
富山県 うおづし (魚津市)	かたかいがわ 片貝川水系 ひがしまたにかわ 東又谷川 (大規模更新砂 防等事業)	30	東又谷川において、既設砂防堰堤の改築を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（補助事業）には利水者負担金を除く）である。

2. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(地域経済・観光の活性化を支えるかわまちづくりの推進)			
宮城県 なとりし (名取市)	なとりがわ 名取川水系 名取川 (総合水系環境 整備事業)	59	名取川において、商業・交流施設等と連携した、賑わいのある水辺空間を創出するため、親水護岸整備を実施し、早期に地域の活性化を図る。

3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の本格的実践)			
北海道 みかさし (三笠市)	いしかりがわ 石狩川水系 いくしゅんべつがわ 幾春別川 (幾春別川総合開 発事業)	1,211	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して地すべり対策工事等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
群馬県 あがつまぐん (吾妻郡 草津町)	とねがわ 利根川水系 (砂防事業)	265	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 にいがたし (新潟市)	にいがたかいが 新潟海岸 (海岸保全施設整 備事業)	500	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減してヘッドランドの整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

【参考】近年、甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策

■河川大規模災害関連事業 [直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
福島県 こおりやまし (郡山市等) 宮城県 かくだし (角田市等)	あぶくまがわ 阿武隈川水系 阿武隈川上流 阿武隈川下流	7,606	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した阿武隈川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮城県 おおさとちょう (大郷町等)	なるせがわ 鳴瀬川水系 よしだがわ 吉田川	5,758	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した鳴瀬川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
埼玉県 ひがしまつやまし (東松山市等)	あらかわ 荒川水系 荒川上流	6,417	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した荒川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 みとし (水戸市等) 栃木県 なすからすやまし (那須烏山市)	なかがわ 那珂川水系 那珂川	8,856	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 ひたちおおみやし (常陸大宮市等)	くじがわ 久慈川水系 久慈川	2,159	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した久慈川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
東京都 いなぎし (稲城市等) 神奈川県 かわさきし (川崎市)	たまがわ 多摩川水系 多摩川	2,870	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した多摩川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 ながおかし (長岡市等) 長野県 ながのし (長野市等)	しなのがわ 信濃川水系 信濃川 ちくまがわ 千曲川	11,468	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した信濃川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山形県 かほくちょう (河北町等)	もがみがわ 最上川水系 最上川	4,046	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 ひとよしし (人吉市等)	くまがわ 球磨川水系 球磨川	9,888	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した球磨川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。